

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	約4年11カ月間（2013年11月22日～2018年10月19日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	為替ヘッジあり	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。 ※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態と高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。
	為替ヘッジなし	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1同上）の株式等（※2同上）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態と高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
マザーファンドの運用方法	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第3期
(決算日 2015年4月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5640>
<5641>

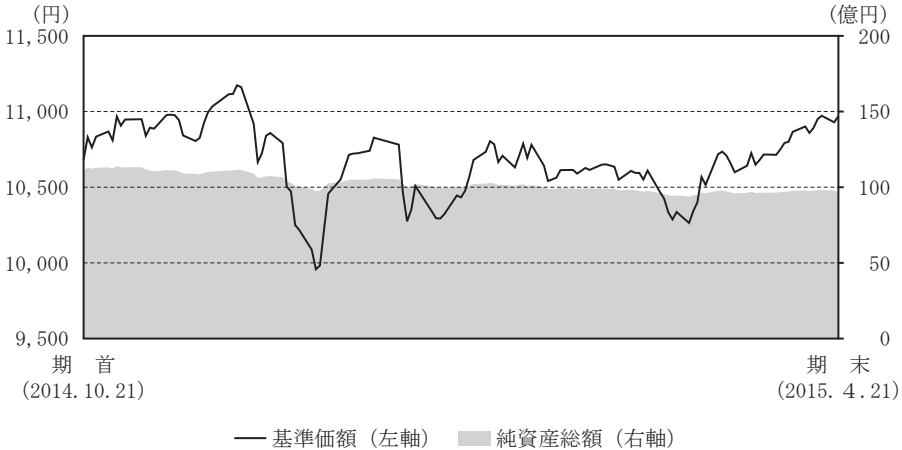
★ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2014年 4 月21日)	円	円	%			%	%	百万円
	10,504	350	8.5	10,363	3.6	0.1	99.1	14,867
2 期末(2014年10月21日)	10,683	180	3.4	10,280	△ 0.8	0.1	98.0	11,116
3 期末(2015年 4 月21日)	10,870	100	2.7	11,631	13.1	0.1	99.1	9,704

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年10月21日	円 10,683	% —	10,280	% —	% 0.1	% 98.0
10月末	10,947	2.5	10,707	4.2	0.1	99.1
11月末	11,161	4.5	11,145	8.4	0.1	99.1
12月末	10,827	1.3	11,147	8.4	0.1	99.2
2015年1月末	10,708	0.2	11,026	7.3	0.1	99.7
2月末	10,549	△1.3	11,549	12.3	0.1	98.9
3月末	10,725	0.4	11,528	12.1	0.1	99.0
(期末) 2015年4月21日	10,970	2.7	11,631	13.1	0.1	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,683円 期末：10,870円（分配金100円） 騰落率：2.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、基準価額は値上がりしました。海外インフラ株式市況は、原油価格の大幅安を背景にMLP（※3）やエネルギー関連銘柄が低調だった以外は堅調な推移となり、上昇しました。また外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。

（※1）インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

（※2）DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

（※3）MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、大幅に上昇しました。期首から2014年11月末にかけては、発表された欧米の経済指標がおおむね良好であったこと、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和期待、日銀による予想外の追加金融緩和の実施、中国の利下げ決定などを背景に上昇しました。しかし12月から2015年1月末にかけては、原油価格やロシア・ルーブルの急落、またギリシャでの政局不安が浮上したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことを受けて下落しました。しかし2月には、原油価格の下げ止まりや、ウクライナおよびギリシャをめぐる懸念の後退により堅調でした。3月前半は良好な米国雇用統計を背景とする米国での早期利上げ観測の強まりから下落したものの、3月後半から期末にかけては、米国の利上げについて先延ばし観測が広がったことや中国の追加緩和期待などを材料に上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券への投資割合を通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドはグローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率は、高位を維持しました。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

欧州や中国での量的緩和観測の高まりや原油等商品価格の下落に伴うデフレ圧力の強まりなどを背景に、低金利環境が当面継続するとのマクロ経済要因に関する見通しの変更を行ないました。こうした見方を反映し、高配当・高利回りセクターおよび銘柄の組入れを行ないました。業種別では、石油・ガス パイプライン、有料道路セクターなどへの投資比率を引下げ、送配電セクターの組入比率を大幅に増やしました。個別銘柄では、NATIONAL GRID（送配電）やPG&E CORPORATION（送配電）などを新規に組入れ、組入上位銘柄としました。

また、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしました。

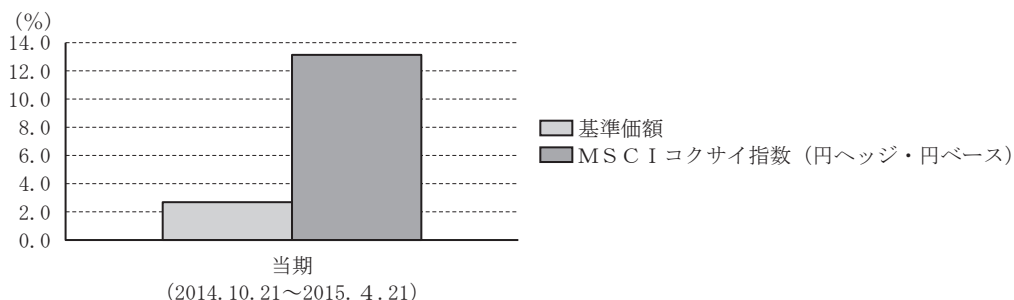
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して石油・ガス パイプラインセクターの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年10月22日 ～2015年4月21日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	100
対 基 準 価 額 比 率（％）	0.91
当 期 の 収 益（円）	100
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	869

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	289.13
(c) 収益調整金	32.10
(d) 分配準備積立金	648.27
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	969.56
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	869.56

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 22～2015. 4. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	65円	0. 606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,669円です。
（投信会社）	(20)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0. 610	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2014年10月22日から2015年4月21日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 <					

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

- (1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況
- 当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年10月22日から2015年4月21日まで)

決 算 期	期 当					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 37, 899	百万円 8, 899	% 23. 5	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	1, 079, 272	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 8,173,871.181	千円 9,619,011	% 99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 9,813	千口 9,813	千円 10,005

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 9,619,011	% 97.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	10,005	0.1
コール・ローン等、その他	268,760	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	9,897,777	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,897,777,866円
コール・ローン等	268,760,373
投資信託受益証券(評価額)	9,619,011,605
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	10,005,888
(B) 負 債	192,965,492
未 払 収 益 分 配 金	89,284,279
未 払 解 約 金	41,140,479
未 払 信 託 報 酬	62,126,657
そ の 他 未 払 費 用	414,077
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,704,812,374
元 本	8,928,427,928
次 期 繰 越 損 益 金	776,384,446
(D) 受 益 権 総 口 数	8,928,427,928口
1 万口当り基準価額(C／D)	10,870円

*期首における元本額は10,406,123,202円、当期中における追加設定元本額は102,261,124円、同解約元本額は1,579,956,398円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,870円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月22日 至2015年4月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,530円
受 取 利 息	43,530
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	320,687,149
売 買 益	344,166,647
売 買 損	△ 23,479,498
(C) 信 託 報 酬 等	△ 62,540,734
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	258,189,945
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	578,812,113
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,666,667
(配 当 等 相 当 額)	(15,233,912)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,432,755)
(G) 合 計(D＋E＋F)	865,668,725
(H) 収 益 分 配 金	△ 89,284,279
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	776,384,446
追 加 信 託 差 損 益 金	28,666,667
(配 当 等 相 当 額)	(15,233,912)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,432,755)
分 配 準 備 積 立 金	747,717,779

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,342円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	258,151,603
(c) 収益調整金	28,666,667
(d) 分配準備積立金	578,812,113
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	865,668,725
(f) 分配金	89,284,279
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	776,384,446
(h) 受益権総口数	8,928,427,928口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、4月21日現在の基準価額（1万口当り10,870円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「ノーザン・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の名称が「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2014年 4 月21日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	10,613	350	9.6	10,585	5.9	0.1	99.2	38,064
2 期末(2014年10月21日)	10,935	320	6.0	10,702	1.1	0.1	97.6	31,107
3 期末(2015年 4 月21日)	11,478	500	9.5	13,006	21.5	0.1	98.9	25,573

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

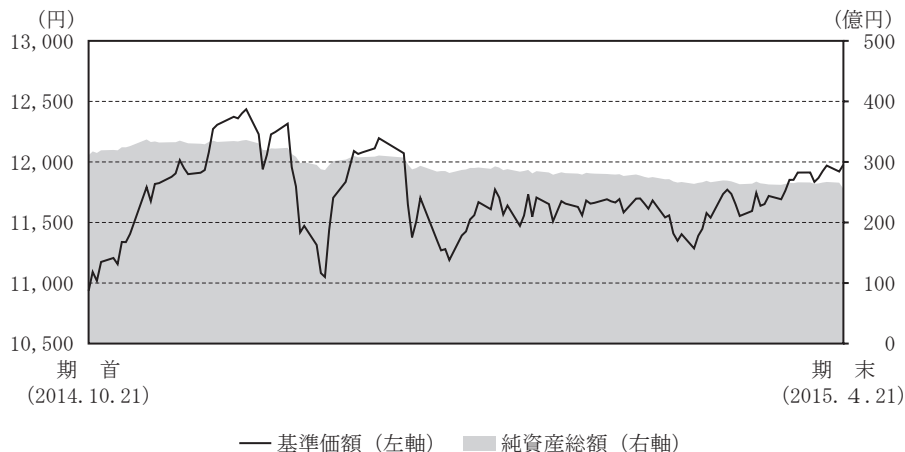
(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	M S C I コクサイ 指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比
		騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2014年10月21日	円 10,935	% ー	10,702	% 0.1	% 97.6
10月末	11,406	4.3	11,389	6.4	0.1
11月末	12,435	13.7	12,743	19.1	0.1
12月末	12,196	11.5	12,890	20.5	0.1
2015年1月末	11,640	6.4	12,332	15.2	0.1
2月末	11,583	5.9	13,007	21.5	0.1
3月末	11,745	7.4	12,947	21.0	0.1
(期末) 2015年4月21日	11,978	9.5	13,006	21.5	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,935円 期末：11,478円（分配金500円） 騰落率：9.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

海外のインフラ運営企業（※１）の株式等（※２）に投資した結果、基準価額は大きく値上がりしました。海外インフラ株式市況は、原油価格の大幅安を背景にMLP（※３）やエネルギー関連銘柄が低調だった以外は堅調な推移となり、上昇しました。また、為替相場が大幅な円安米ドル高となったことがプラスに寄与しました。

（※１）インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

（※２）DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

（※３）MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、大幅に上昇しました。期首から2014年11月末にかけては、発表された欧米の経済指標がおおむね良好であったこと、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和期待、日銀による予想外の追加金融緩和の実施、中国の利下げ決定などを背景に上昇しました。しかし12月から2015年1月末にかけては、原油価格やロシア・ルーブルの急落、またギリシャでの政局不安が浮上したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことを受けて下落しました。しかし2月には、原油価格の下げ止まりや、ウクライナおよびギリシャをめぐる懸念の後退により堅調でした。3月前半は良好な米国雇用統計を背景とする米国での早期利上げ観測の強まりから下落したものの、3月後半から期末にかけては、米国の利上げについて先延ばし観測が広がったことや中国の追加緩和期待などを材料に上昇しました。

○為替相場

為替相場は、大幅な円安米ドル高となりました。米ドル円相場は、期首から2014年12月上旬までは、米国の量的金融緩和終了の決定や日銀の予想外の追加金融緩和実施などから、急速に円安米ドル高が進行しました。12月中旬以降は、原油

価格の急落などを受けたリスク回避姿勢の高まりによる円高圧力と、金利先高観による米ドル高圧力が交錯し、期末まで一進一退の推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドはグローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率は、高位を維持しました。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

欧州や中国での量的緩和観測の高まりや原油等商品価格の下落に伴うデフレ圧力の強まりなどを背景に、低金利環境が当面継続するとのマクロ経済要因に関する見通しの変更を行ないました。こうした見方を反映し、高配当・高利回りセクターおよび銘柄の組入れを行ないました。業種別では、石油・ガス パイプライン、有料道路セクターなどへの投資比率を引下げ、送配電セクターの組入比率を大幅に増やしました。個別銘柄では、NATIONAL GRID（送配電）やPG&E CORPORATION（送配電）などを新規に組入れ、組入上位銘柄としました。

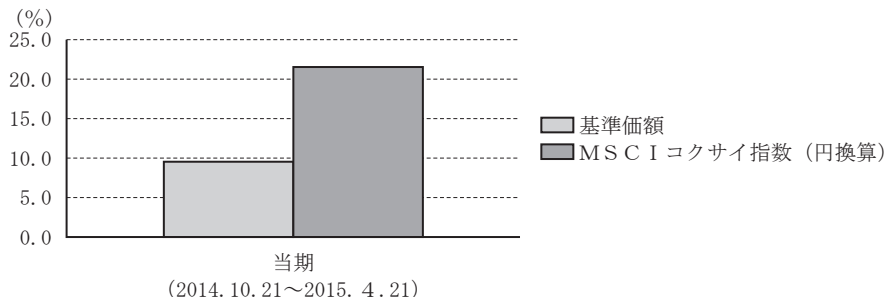
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して石油・ガス パイプラインセクターの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は500円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年10月22日 ～2015年4月21日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	500
対 基 準 価 額 比 率（％）	4.17
当 期 の 収 益（円）	500
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	1,477

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,021.19
(c) 収益調整金	215.74
(d) 分配準備積立金	740.53
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,977.53
(f) 分配金	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,477.53

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 22～2015. 4. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	71円	0. 606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,697円です。
（投信会社）	(22)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0. 609	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2014年10月22日から2015年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		千口	千円	千口	千円
	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	415, 312. 854	500, 000	6, 735, 982. 118	8, 600, 000

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年10月22日から2015年4月21日まで)

決 算 期	期 当					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 37, 899	百万円 8, 899	% 23. 5	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	1, 079, 272	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	19,398,765.979	25,292,111	98.9

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	29,440	29,440	30,017

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	25,292,111	94.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	30,017	0.1
コール・ローン等、その他	1,596,507	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	26,918,636	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,918,636,499円
コール・ローン等	1,596,507,751
投資信託受益証券(評価額)	25,292,111,083
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	30,017,665
(B) 負 債	1,344,931,328
未払収益分配金	1,114,076,868
未払解約金	51,280,052
未払信託報酬	178,500,563
その他未払費用	1,073,845
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	25,573,705,171
元 本	22,281,537,375
次期繰越損益金	3,292,167,796
(D) 受 益 権 総 口 数	22,281,537,375口
1万口当り基準価額(C／D)	11,478円

*期首における元本額は28,447,714,812円、当期中における追加設定元本額は990,233,997円、同解約元本額は7,156,411,434円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,478円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月22日 至2015年 4月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	113,200円
受 取 利 息	113,200
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,454,962,092
売 買 益	2,976,999,230
売 買 損	△ 522,037,138
(C) 信 託 報 酬 等	△ 179,574,408
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	2,275,500,884
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,650,021,462
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	480,722,318
(配 当 等 相 当 額)	(185,254,018)
(売 買 損 益 相 当 額)	(295,468,300)
(G) 合 計(D＋E＋F)	4,406,244,664
(H) 収 益 分 配 金	△1,114,076,868
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	3,292,167,796
追 加 信 託 差 損 益 金	480,722,318
(配 当 等 相 当 額)	(185,254,018)
(売 買 損 益 相 当 額)	(295,468,300)
分 配 準 備 積 立 金	2,811,445,478

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	116,294円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,275,384,590
(c) 収益調整金	480,722,318
(d) 分配準備積立金	1,650,021,462
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,406,244,664
(f) 分配金	1,114,076,868
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	3,292,167,796
(h) 受益権総口数	22,281,537,375口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

- ＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、4月21日現在の基準価額（1万口当り11,478円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。
- 投資対象とする投資信託証券の名称変更について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「ノーザン・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の名称が「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年4月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を15～16ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年10月22日から2015年4月21日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
490	国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832			
502	国庫短期証券 2015/3/30	2,000,000			
509	国庫短期証券 2015/5/7	2,000,000			
510	国庫短期証券 2015/5/12	2,000,000			
500	国庫短期証券 2015/3/23	1,999,996			
496	国庫短期証券 2015/3/9	1,999,982			
521	国庫短期証券 2015/6/29	1,999,900			
514	国庫短期証券 2015/5/25	1,499,986			
520	国庫短期証券 2015/6/22	1,499,977			
522	国庫短期証券 2015/7/6	1,499,955			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年4月21日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（27,693,948千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年4月21日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	15,500,000	15,499,849	54.9	—	—	—	54.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年4月21日現在						
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			%	千円	千円	
		509 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/05/07
		510 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/05/12
		491 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/05/14
		512 国庫短期証券	—	1,000,000	999,998	2015/05/18
		514 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,994	2015/05/25
		515 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/06/01
		518 国庫短期証券	—	1,000,000	999,996	2015/06/15
		520 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,984	2015/06/22
		521 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,924	2015/06/29
		522 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,962	2015/07/06
		524 国庫短期証券	—	1,000,000	999,990	2015/07/13
合 計	銘 柄 数	11銘柄				
	金 額			15,500,000	15,499,849	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

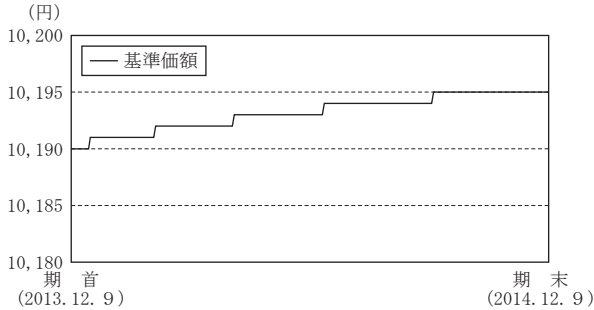
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
	円	%	%
(期首) 2013年12月 9 日	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年 1 月末	10,191	0.0	89.9
2 月末	10,192	0.0	72.7
3 月末	10,192	0.0	72.7
4 月末	10,193	0.0	77.5
5 月末	10,193	0.0	70.4
6 月末	10,194	0.0	66.7
7 月末	10,194	0.0	69.9
8 月末	10,194	0.0	65.1
9 月末	10,195	0.0	58.8
10 月末	10,195	0.0	60.7
11 月末	10,195	0.0	63.8
(期末) 2014年12月 9 日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続く、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円	千円
		41,597,114	(35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
490	国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832			
473	国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994			
479	国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985			
463	国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868			
461	国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865			
459	国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857			
465	国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910			
439	国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867			
444	国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830			
422	国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国 債 証 券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	2年未満

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2014/12/15	
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08	
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23	
合 計	銘柄数 4銘柄					
	金 額		15,400,000	15,399,872		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

		2014年12月 9 日現在	
項 目		当 期	末
		評 価 額	比 率
公 社 債		千円	%
		15,399,872	60.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他		10,253,640	40.0
投 資 信 託 財 産 総 額		25,653,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

		2014年12月 9 日現在	
項 目		当 期	末
(A) 資 産		25,653,512,783円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		10,253,640,160	
公 社 債(評価額)		15,399,872,623	
(B) 負 債		—	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)		25,653,512,783	
元 本		25,162,158,471	
次 期 繰 越 損 益 金		491,354,312	
(D) 受 益 権 総 口 数		25,162,158,471口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)		10,195円	

*期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／“R I C I” コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債券N B戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）740,564円、U S 債券N B戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,623,350円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラ

テジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワF E Gローバール・バリュー株ファンド（ダイワS M A専用）13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ／U B S エマージングC B ファンド2,498,575円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡー 金積立型ー 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）29,440,629円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

		2014年12月 9 日現在	
項 目		当 期	末
(A) 配 当 等 収 益		6,254,653円	
受 取 利 息		6,254,653	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		1,634	
売 買 益		1,634	
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)		6,256,287	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		259,898,412	
(E) 解 約 差 損 益 金		△271,101,052	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		496,300,665	
(G) 合 計 (C＋D＋E＋F)		491,354,312	
次 期 繰 越 損 益 金 (G)		491,354,312	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商 品 分 類		追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間		平成25年11月25日から平成30年10月18日まで	
運 用 方 針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）		
		海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・リンクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15％以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第3期（決算日 2015年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2015年3月23日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



Northern Trust

運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

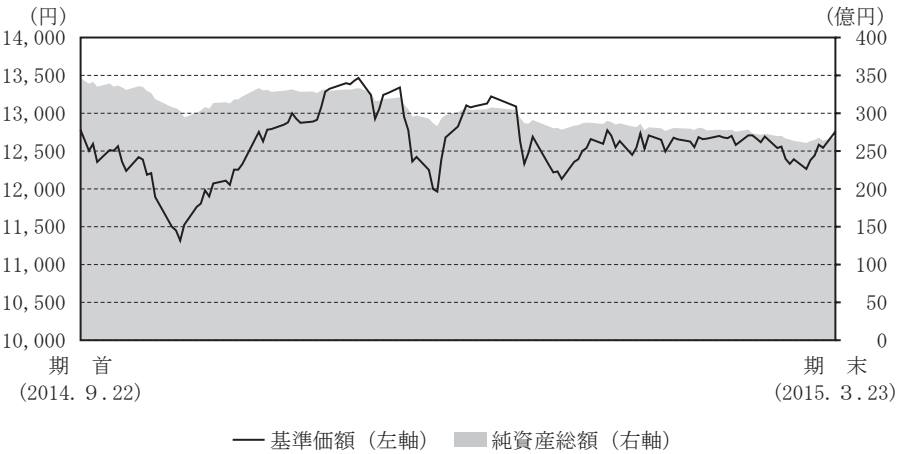
《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 期 騰 落 率		期 騰 落 率				
1 期（2014年 3 月24日）	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	10,683	0	6.8	10,734	7.3	79.3	12.6	8.0	40,401
2 期（2014年 9 月22日）	12,778	0	19.6	13,014	21.2	76.1	14.2	9.9	34,645
3 期（2015年 3 月23日）	12,757	0	△ 0.2	13,909	6.9	75.0	14.7	9.4	26,827

（注）参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率等	出資金(MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2014年 9 月22日	円 12,778	% —	13,014	% —	% 76.1	% 14.2	% 9.9
9 月末	12,504	△2.1	12,786	△ 1.8	75.2	14.4	10.0
10月末	12,329	△3.5	12,891	△ 0.9	74.4	14.5	10.0
11月末	13,466	5.4	14,239	9.4	73.0	15.0	10.2
12月末	13,222	3.5	14,329	10.1	75.8	14.4	9.5
2015年 1 月末	12,632	△1.1	13,880	6.7	75.9	13.1	9.4
2 月末	12,581	△1.5	13,857	6.5	75.5	15.3	9.5
(期 末) 2015年 3 月23日	12,757	△0.2	13,909	6.9	75.0	14.7	9.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,778円 期末：12,757円（既払分配金0円） 騰落率：△0.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

グローバル・インフラ株式に投資した結果、主に原油価格の大幅安を背景にエネルギー関連セクター銘柄の株価が大幅に下落する一方、為替相場において大幅な円安・ドル高となったことから、基準価額は期首とほぼ変わらずとなりました。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市場は、値動きの大きいボックス圏での展開となる中、結局下落して終了しました（米ドル・ベース）。期初には国際通貨基金（IMF）による2015年世界経済成長率予想の下方修正や低調なユーロ圏諸国の経済指標などを背景に世界経済の先行きに対する不透明感やデフレ懸念が強まり、続落して期の安値まで続落する展開となりました。しかし、その後本格化した企業決算発表で米企業の力強さが確認され、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから世界経済の減速懸念が後退し急反発しました。また、原油価格が6月のピークから大幅下落する中、石油輸出国機構（OPEC）総会を控えて産油国が減産に踏み切るとの期待感や、低成長とデフレ懸念が続く中、エネルギー・コストの低下がこれに拍車をかけ、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和（QE）を実施すると期待感の高まりを背景に続伸し、期の高値まで買い進まれました。期の中盤からは、原油価格が年初来高値から約50%下落したことなど商品価格の急激かつ大幅な下落を受けて需要の低下や世界経済成長の鈍化懸念が高まり、エマージング市場を中心に再度期の安値圏まで続落しました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）声明で利上げについてハト派的なコメントが表明されると反発に転じ、米国第3四半期GDPの上方修正を好感して年末にかけて高値を伺う展開となりました。年明け以降、世界経済の成長懸念やギリシャ情勢の混迷など地政学的リスクの高まりを背景に、市場の先行きに対する不透明感は根強く、方向感の定まらない展開となり、前期末を下回り期末を迎えました。但し、円ベースでは円の大幅安を受けて大幅に上昇して終了しました。

地域別のパフォーマンスでは、期の後半に米金融当局が利上げを急がないとの見方が広がり資金流出懸念が後退し、豪州他の中央銀行による金融緩和や中国全人代での首相のコメントを受けた政策期待を背景にアジア太平洋地域のパフォー

マンスが最も良好で、プラスとなりました。一方で、米州や欧州のパフォーマンスはマイナスとなりました。セクター別では、原油価格の下落を背景に消費者の旅行他への消費支出期待の高まりや利用者の増加が示された空港が最も良好なパフォーマンスとなり、通信がこれに続きました。反対に、原油安の進行を受けてMLPや石油ガス・パイプラインのパフォーマンスが最も悪く、大幅なマイナスとなりました。

○為替相場

ドル円相場は大幅に上昇しました。期初にはドル高への警戒感やIMFによる2015年世界経済成長率予想の下方修正等を受けて押し目を作ったものの、その後年末にかけて日銀による予想外の追加緩和策実施や本邦年金基金の資産構成見直し、安倍政権による消費税増税先送りと衆院の早期解散・総選挙検討観測の広がりなどを背景に、ドルが一方的に続伸し約7年ぶりとなる水準までドル高が進行しました。年明けからは、低調な米経済指標の発表もあり米金融当局が利上げ実施時期を後ずれさせるとの観測が浮上して調整するなど、方向感の定まらないボックス圏での展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

・ポートフォリオ

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

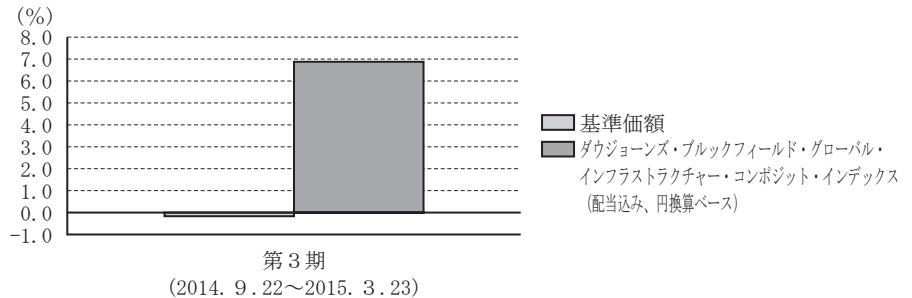
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。期の半ば、欧州や中国での景気減速を受けた量的緩和観測の高まりや原油等商品価格の下落に伴うデフレ圧力の強まりなどを背景に、低金利環境が当面継続するとのマクロ経済要因に関する見通しの変更を行いました。こうした見方を反映し、高配当・高利回りセクター・銘柄の組み入れを行いました。業種では、エネルギーセクター他のオーバーウェイトとして来たセクターへの投資比率を減らし、これまでほぼ投資を見送ってきた送配電セクターの組入比率を大幅に増やしました。個別銘柄では、NATIONAL GRID（送配電）やPG&E CORPORATION（送配電）などを新規に組み入れ、組入上位銘柄としました。また、足元では弱さが見られるものの他地域に比べて相対的に良好な米国経済から恩恵を受けると考えられる通信セクターのAMERICAN TOWER（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP（通信）、SBA COMMUNICATIONS CORPORATION（通信）を引き続き組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2014年9月23日 ～2015年3月23日
当期分配金（税込み）(円)	0
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,847

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフラ・セクターの見通しに対しては全般的にポジティブに見ています。低い原油価格は低インフレを継続させ、中央銀行が低金利を長期化させることを可能にするものと考えております。また、低金利はインフラ・セクターのバリュエーションにプラス要因になると考えております。引き続き、投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第 3 期 (2014. 9. 23～2015. 3. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	51 円 (49) (0) (1)	0. 404 % (0. 390) (0. 003) (0. 011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12, 578円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	23 (20) (2) (0)	0. 179 (0. 160) (0. 017) (0. 002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (監査費用) (その他)	△93 (0) (△93)	△0. 736 (0. 001) (△0. 737)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	△19	△0. 153	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況

(2014年 9 月 23 日から 2015年 3 月 23 日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	799, 580	979, 106	6, 937, 051	8, 709, 403

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 9 月 23 日から 2015年 3 月 23 日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41, 079, 294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31, 638, 447千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 29

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2015年 3 月 23 日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	26, 960, 433	20, 822, 962	26, 844, 963

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年 3 月 23 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	26, 844, 963	98. 9
コー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	300, 000	1. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	27, 144, 963	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル＝119.95円、1カナダ・ドル＝95.35円、1オーストラリア・ドル＝93.37円、1香港ドル＝15.46円、1英ポンド＝179.22円、1スイス・フラン＝122.54円、1メキシコ・ペソ＝7.97円、1ブラジル・レアル＝37.13円、1ユーロ＝129.63円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（36,772,096千円）の投資信託財産総額（37,359,486千円）に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年 3 月 23 日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27, 144, 963, 347円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用) (評価額)	26, 844, 963, 324
未 収 入 金	300, 000, 000
(B) 負 債	317, 215, 365
未 払 解 約 金	300, 000, 000
未 払 信 託 報 酬	16, 783, 365
そ の 他 未 払 費 用	432, 000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	26, 827, 747, 982
元 本	21, 029, 049, 639
次 期 繰 越 損 益 金	5, 798, 698, 343
(D) 受 益 権 総 口 数	21, 029, 049, 639口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12, 757円

*期首における元本額27,113,561,785円、当期中における追加設定元本額824,114,968円、同解約額6,908,627,114円

*当期末の計算口数当たりの純資産総額は12,757円です。

■損益の状況

当期（自2014年 9 月 23 日 至2015年 3 月 23 日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11円
受 取 利 息	11
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	121, 452, 803
売 買 益	422, 548, 034
売 買 損	△ 301, 095, 231
(C) 信 託 報 酬 等	△ 122, 266, 183
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 813, 369
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5, 571, 864, 348
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	227, 647, 364
(配 当 等 相 当 額)	(195, 231, 942)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32, 415, 422)
(G) 合 計(D＋E＋F)	5, 798, 698, 343
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5, 798, 698, 343
追 加 信 託 差 損 益 金	227, 647, 364
(配 当 等 相 当 額)	(196, 445, 557)
(売 買 損 益 相 当 額)	(31, 201, 807)
分 配 準 備 積 立 金	5, 791, 834, 791
繰 越 損 益 金	△ 220, 783, 812

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額86,758,049円（1万口当たり102.78円）、費用控除後の収益調整金額7,957,148円（1万口当たり9.43円）及び、分配準備積立金額1,736,486,798円（1万口当たり2,057.16円）から分配対象収益額は1,831,201,995円（1万口当たり2,169.37円）となりますが、分配を行いませんでした。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行う書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いました。

- ・書面決議の可否要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行う際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

●ファンド名称の変更

平成27年1月15日付けの信託約款変更に伴い、同日より適用し、当ファンド名称を「ノーザン・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」から「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」に変更しております。

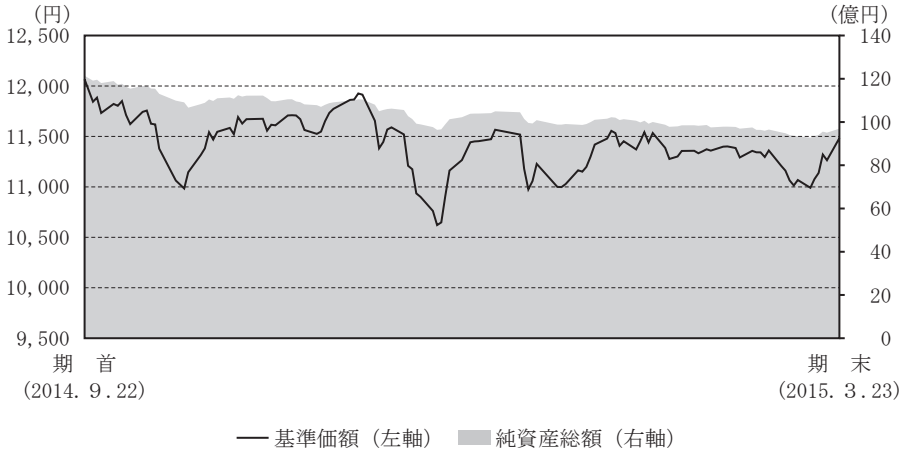
《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額 総
	円	税 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
1 期 (2014年 3 月24日)	10,652	0	6.5	10,646	6.5	78.8	12.5	8.0	百万円 15,545
2 期 (2014年 9 月22日)	12,066	0	13.3	12,119	13.8	79.9	14.9	10.4	12,138
3 期 (2015年 3 月23日)	11,484	0	△ 4.8	11,767	△ 2.9	75.6	14.8	9.5	9,693

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率等	出資金(MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2014年 9 月22日	円 12,066	% —	12,119	% —	% 79.9	% 14.9	% 10.4
9 月末	11,804	△2.2	11,854	△2.2	79.0	15.2	10.5
10月末	11,671	△3.3	11,964	△1.3	74.6	14.5	10.0
11月末	11,914	△1.3	12,222	0.8	78.5	16.1	11.0
12月末	11,566	△4.1	12,062	△0.5	82.6	15.7	10.4
2015年 1 月末	11,452	△5.1	11,911	△1.7	79.8	13.8	9.9
2 月末	11,292	△6.4	11,789	△2.7	76.3	15.5	9.6
(期 末) 2015年 3 月23日	11,484	△4.8	11,767	△2.9	75.6	14.8	9.5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,066円 期末：11,484円（既払分配金0円） 騰落率：△4.8％（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

グローバル・インフラ株式に投資した結果、主に原油価格の大幅安を背景にエネルギー関連セクター銘柄の株価が大幅に下落したことや、ドル円ほかの為替相場で円が大幅安となったことが要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市場は、値動きの大きいボックス圏での展開となる中、結局下落して終了しました（米ドル・ベース）。期初には国際通貨基金（IMF）による2015年世界経済成長率予想の下方修正や低調なユーロ圏諸国の経済指標などを背景に世界経済の先行きに対する不透明感やデフレ懸念が強まり、続落して期の安値まで続落する展開となりました。しかし、その後本格化した企業決算発表で米企業の力強さが確認され、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから世界経済の減速懸念が後退し急反発しました。また、原油価格が6月のピークから大幅下落する中、石油輸出国機構（OPEC）総会を控えて産油国が減産に踏み切るとの期待感や、低成長とデフレ懸念が続く中、エネルギー・コストの低下がこれに拍車をかけ、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和（QE）を実施すると期待感の高まりを背景に続伸し、期の高値まで買い進まれました。期の中盤からは、原油価格が年初来高値から約50%下落したことなど商品価格の急激かつ大幅な下落を受けて需要の低下や世界経済成長の鈍化懸念が高まり、エマージング市場を中心に再度期の安値圏まで続落しました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）声明で利上げについてハト派的なコメントが表明されると反発に転じ、米国第3四半期GDPの上方修正を好感して年末にかけて高値を伺う展開となりました。年明け以降、世界経済の成長懸念やギリシャ情勢の混迷など地政学的リスクの高まりを背景に、市場の先行きに対する不透明感は根強く、方向感の定まらない展開となり、前期末を下回り期末を迎えました。但し、円ベースでは円の大幅安を受けて大幅に上昇して終了しました。

地域別のパフォーマンスでは、期の後半に米金融当局が利上げを急がないとの見方が広がり資金流出懸念が後退し、豪州他の中央銀行による金融緩和や中国全人代での首相のコメントを受けた政策期待を背景にアジア太平洋地域のパフォー

マンスが最も良好で、プラスとなりました。一方で、米州や欧州のパフォーマンスはマイナスとなりました。セクター別では、原油価格の下落を背景に消費者の旅行他への消費支出期待の高まりや利用者の増加が示された空港が最も良好なパフォーマンスとなり、通信がこれに続きました。反対に、原油安の進行を受けてMLPや石油ガス・パイプラインのパフォーマンスが最も悪く、大幅なマイナスとなりました。

○為替相場

ドル円相場は大幅に上昇しました。期初にはドル高への警戒感やIMFによる2015年世界経済成長率予想の下方修正等を受けて押し目を作ったものの、その後年末にかけて日銀による予想外の追加緩和策実施や本邦年金基金の資産構成見直し、安倍政権による消費税増税先送りと衆院の早期解散・総選挙検討観測の広がりなどを背景に、ドルが一方向的に続伸し約7年ぶりとなる水準までドル高が進行しました。年明けからは、低調な米経済指標の発表もあり米金融当局が利上げ実施時期を後ずれさせるとの観測が浮上して調整するなど、方向感の定まらないボックス圏での展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

・ポートフォリオ

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

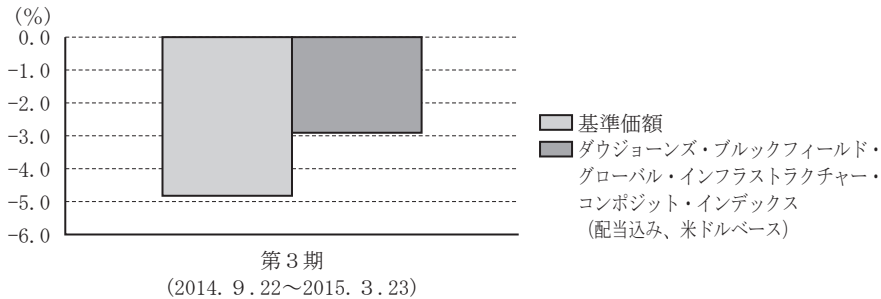
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。期の半ば、欧州や中国での景気減速を受けた量的緩和観測の高まりや原油等商品価格の下落に伴うデフレ圧力の強まりなどを背景に、低金利環境が当面継続するとのマクロ経済要因に関する見通しの変更を行いました。こうした見方を反映し、高配当・高利回りセクター・銘柄の組み入れを行いました。業種では、エネルギーセクター他のオーバーウェイトとして来たセクターへの投資比率を減らし、これまでほぼ投資を見送ってきた送配電セクターの組入比率を大幅に増やしました。個別銘柄では、NATIONAL GRID（送配電）やPG&E CORPORATION（送配電）などを新規に組み入れ、組入上位銘柄としました。また、足元では弱さが見られるものの他地域に比べて相対的に良好な米国経済から恩恵を受けると考えられる通信セクターのAMERICAN TOWER（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP（通信）、SBA COMMUNICATIONS CORPORATION（通信）を引き続き組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月23日 ～2015年3月23日
当期分配金（税込み）(円)	0
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,169

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフラ・セクターの見通しに対しては全般的にポジティブに見ています。低い原油価格は低インフレを継続させ、中央銀行が低金利を長期化させることを可能にするものと考えております。また、低金利はインフラ・セクターのバリュエーションにプラス要因になると考えております。引き続き、投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第 3 期 (2014. 9. 23～2015. 3. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	46円 (45) (0) (1)	0. 404% (0. 390) (0. 003) (0. 011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 402円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式) (出資金（MLP）) (投資証券)	22 (19) (2) (0)	0. 190 (0. 170) (0. 019) (0. 002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (監査費用) (その他)	△90 (0) (△90)	△0. 785 (0. 004) (△0. 789)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	△22	△0. 191	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況

(2014年 9 月 23 日から 2015年 3 月 23 日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	41, 121	50, 000	2, 376, 043	2, 962, 096

（注）単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 9 月 23 日から 2015年 3 月 23 日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41, 079, 294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31, 638, 447千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 29

（注 1）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注 2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2015年3月23日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	9, 914, 972	7, 580, 050	9, 772, 201

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	9, 772, 201	99. 5
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50, 700	0. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	9, 822, 901	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル＝119. 95円、1カナダドル＝95. 35円、1オーストラリアドル＝93. 37円、1香港ドル＝15. 46円、1英ポンド＝179. 22円、1スイスフラン＝122. 54円、1メキシコペソ＝7. 97円、1ブラジルレアル＝37. 13円、1ユーロ＝129. 63円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(36, 772, 096千円)の投資信託財産総額(37, 359, 486千円)に対する比率は、98. 4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18, 755, 603, 571円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2, 033
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	9, 772, 201, 206
未 収 入 金	8, 983, 400, 332
(B) 負 債	9, 061, 919, 608
未 払 金	9, 055, 547, 535
未 払 信 託 報 酬	5, 940, 073
そ の 他 未 払 費 用	432, 000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9, 693, 683, 963
元 本	8, 441, 161, 419
次 期 繰 越 損 益 金	1, 252, 522, 544
(D) 受 益 権 総 口 数	8, 441, 161, 419口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	11, 484円

＊期首における元本額10, 059, 921, 121円、当期中における追加設定元本額43, 595, 780円、同解約額1, 662, 355, 482円

＊当期末の計算口数当たりの純資産総額は11, 484円です。

■損益の状況

当期(自2014年9月23日 至2015年3月23日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 446, 561, 611円
売 買 損 益	883, 571, 231
売 買 損 益	△1, 330, 132, 842
(B) 信 託 報 酬 等	△ 42, 599, 641
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△ 489, 161, 252
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 736, 486, 798
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5, 196, 998
(配 当 等 相 当 額)	(7, 896, 223)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2, 699, 225)
(F) 合 計(C＋D＋E)	1, 252, 522, 544
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1, 252, 522, 544
追 加 信 託 差 損 益 金	5, 196, 998
(配 当 等 相 当 額)	(7, 957, 148)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2, 760, 150)
分 配 準 備 積 立 金	1, 823, 244, 847
繰 越 損 益 金	△ 575, 919, 301

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額86, 758, 049円(1万口当たり102. 78円)、費用控除後の収益調整金額7, 957, 148円(1万口当たり9. 43円)及び、分配準備積立金額1, 736, 486, 798円(1万口当たり2, 057. 16円)から分配対象収益額は1, 831, 201, 995円(1万口当たり2, 169. 37円)となりますが、分配を行いませんでした。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行う書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いました。

- ・書面決議の可否要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行う際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

●ファンド名称の変更

平成27年1月15日付けの信託約款変更に伴い、同日より適用し、当ファンド名称を「ノーザン・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」から「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」に変更しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書 第3期（決算日 2015年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2015年3月23日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



Northern Trust

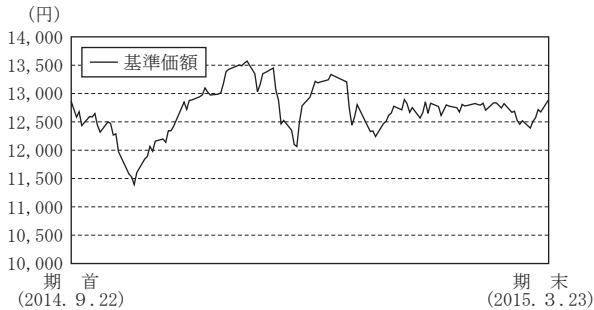
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組入比率	投 資 証 券 組入比率	純 資 産 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
1 期 (2014年 3 月24日)	10,708	7.1	10,734	7.3	79.2	12.6	8.0	百万円 55,849
2 期 (2014年 9 月22日)	12,860	20.1	13,014	21.2	76.0	14.2	9.9	47,420
3 期 (2015年 3 月23日)	12,892	0.2	13,909	6.9	75.0	14.7	9.4	36,617

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率等	出資金(MLP) 組入比率	投 資 証 券 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2014年 9 月22日	12,860	—	13,014	—	76.0	14.2	9.9
9 月末	12,586	△2.1	12,786	△ 1.8	75.2	14.4	10.0
10 月末	12,420	△3.4	12,891	△ 0.9	74.4	14.5	10.0
11 月末	13,573	5.5	14,239	9.4	73.0	15.0	10.2
12 月末	13,337	3.7	14,329	10.1	75.8	14.4	9.5
2015年 1 月末	12,751	△0.8	13,880	6.7	75.9	13.1	9.4
2 月末	12,707	△1.2	13,857	6.5	75.5	15.3	9.5
(期 末) 2015年 3 月23日	12,892	0.2	13,909	6.9	75.0	14.7	9.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,860円 期末：12,892円 騰落率：0.2%

【基準価額の主な変動要因】

グローバル・インフラ株式に投資した結果、主に原油価格の大幅安を背景にエネルギー関連セクター銘柄の株価が大幅に下落する一方、為替相場において大幅な円安・ドル高となったことから、基準価額は期首とほぼ変わらずとなりました。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市場

当期のグローバル・インフラ株式市場は、値動きの大きいボックス圏での展開となる中、結局下落して終了しました（米ドル・ベース）。期初には国際通貨基金（IMF）による2015年世界経済成長率予想の下方修正や低調なユーロ圏諸国の経済指標などを背景に世界経済の先行きに対する不透明感やデフレ懸念が強まり、続落して期の安値まで続落する展開となりました。しかし、その後本格化した企業決算発表で米企業の力強さが確認され、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから世界経済の減速懸念が後退し急反発しました。また、原油価格が6月のピークから大幅下落する中、石油輸出機構（OPEC）総会を控えて産油国が減産に踏み切るとの期待感や、低成長とデフレ懸念が続く中、エネルギー・コストの低下がこれに拍車をかけ、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和（QE）を実施すると期待感の高まりを背景に続伸し、期の高値まで買い進まれました。期中の中盤からは、原油価格が年初来高値から約50%下落したことなど商品価格の急激かつ大幅な下落を受けて需要の低下や世界経済成長の鈍化懸念が高まり、エマージング市場を中心に再度期の安値圏まで続落しました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）声明で利上げについてハト派的なコメントが表明されると反発に転じ、米国第3四半期GDPの上方修正を好感して年末にかけて高値を伺う展開となりました。年明け以降、世界経済の成長懸念やギリシャ情勢の混迷など地政学的リスクの高まりを背景に、市場の先行きに対する不透明感は強く、方向感の定まらない展開となり、前期末を下回り期末を迎えました。但し、円ベースでは円の大幅安を受けて大幅に上昇して終了しました。

地域別のパフォーマンスでは、期の後半に米金融当局が利上げを急がないとの見方が広がり資金流出懸念が後退し、豪州他の中央銀行による金融緩和や中国全人代での首相のコメントを受けた政策期待を背景にアジア太平洋地域のパフォーマンスが最も良好で、プラスとなりました。一方で、米州や欧州のパフォーマンスはマイナスとなりました。セクター別では、原油価格の下落を背景に消費者の旅行他への消費支出期待の高まりや利用者の増加が示された空港が最も良好なパフォーマンスとなり、通信がこれに続きしました。反対に、原油安の進行を受けてMLPや石油ガス・パイプラインのパフォーマンスが最も悪く、大幅なマイナスとなりました。

○為替相場

ドル円相場は大幅に上昇しました。期初にはドル高への警戒感やIMFによる2015年世界経済成長率予想の下方修正等を受けて押し目を作ったものの、その後年末にかけて日銀による予想外の追加緩和策実施や本邦年金基金の資産構成見直し、安倍政権による消費税増税先送りと衆院の早期解散・総選挙検討観測の広がりなどを背景に、ドルが一方向的に続伸し約7年ぶりとなる水準までドル高が進行しました。年明けからは、低調な米経済指標の発表もあり米金融当局が利上げ実施時期を後ずれさせるとの観測が浮上して調整するなど、方向感の定まらないボックス圏での展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・当ファンドは投資対象の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を引き続き選好し、組み入れています。
- ・引き続き“債券代替銘柄”、もしくは低成長高配当銘柄を大幅にアンダーウェイトとします。
- ・ボラティリティ（株価の変動率）の高い市場環境においては当ファンドが選好しているような銘柄は、いわゆる債券代替銘柄よりも変動が大きくなる傾向がありますが、これらの成長志向銘柄は、経済成長の回復と緩やかな金利上昇という中長期的な経済環境に対する見通しにおいて、ファンダメンタル（基礎的事項）的に恩恵を受けることが出来るものと考えています。

◆ポートフォリオについて

投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。期の半ば、欧州や中国での景気減速を受けた量的緩和観測の高まりや原油等商品価格の下落に伴うデフレ圧力の強まりなどを背景に、低金利環境が当面継続するとのマクロ経済要因に関する見通しの変更を行いました。こうした見方を反映し、高配当・高利回りセクター・銘柄の組み入れを行いました。業種では、エネルギーセクター他のオーバーウェイトとして来たセクターへの投資比率を減らし、これまでほぼ投資を見送ってきた送配電セクターの組入比率を大幅に増やしました。個別銘柄では、NATIONAL GRID（送配電）やPG&E CORPORATION（送配電）などを新規に組み入れ、組入上位銘柄としました。また、足元では弱さが見られるものの他地域に比べて相対的に良好な米国経済から恩恵を受けると考えられる通信セクターのAMERICAN TOWER（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP（通信）、SBA COMMUNICATIONS CORPORATION（通信）を引き続き組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ0.2%、6.9%となりました。

《今後の運用方針》

インフラ・セクターの見通しに対しては全般的にポジティブに見ています。低い原油価格は低インフレを継続させ、中央銀行が低金利を長期化させることを可能にするものと考えております。また、低金利はインフラ・セクターのバリュエーションにプラス要因になると考えております。引き続き、投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	23円 (20) (2) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (その他)	△94 (△94)
合 計	△71

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引費＝期中の有価証券取引費／期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ア メ リ カ		百株 37,720 (—)	千米ドル 78,944 (—)	百株 27,041	千米ドル 105,041
カ ナ ダ		百株 833 (—)	千カナダドル 2,947 (—)	百株 4,213	千カナダドル 19,834
オーストラリア		百株 5,857 (—)	千オーストラリアドル 6,489 (—)	百株 6,243	千オーストラリアドル 5,870
中 国		百株 41,911 (—)	千香港ドル 41,079 (—)	百株 119,885	千香港ドル 152,091
香 港		百株 2,288 (—)	千香港ドル 24,205 (—)	百株 —	千香港ドル —
シンガポール		百株 2,222 (—)	千シンガポールドル 1,548 (—)	百株 —	千シンガポールドル —
イ ギ リ ス		百株 17,450 (—)	千英ポンド 17,907 (—)	百株 6,939	千英ポンド 6,248
ス イ ス		百株 — (—)	千スイスフラン — (—)	百株 67	千スイスフラン 4,296
ブ ラ ジ ル		百株 2,911 (—)	千ブラジルレアル 4,758 (—)	百株 10,936	千ブラジルレアル 17,036
ユ ー ロ	オ ラ ン ダ	百株 470 (—)	千ユーロ 2,091 (—)	百株 421	千ユーロ 2,108
	フ ラ ン ス	百株 3,013 (101)	千ユーロ 8,322 (219)	百株 5,831	千ユーロ 10,915
	ス ペ イ ン	百株 1,426 (123)	千ユーロ 452 (193)	百株 14,207	千ユーロ 10,051

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イ タ リ ア	百株 1,016 (ー)	千ユーロ 1,053 (ー)	百株 15,276	千ユーロ 12,836
	ユーロ 通貨計	百株 5,925 (225)	千ユーロ 11,919 (412)	百株 35,735	千ユーロ 35,911

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ア メ リ カ	千口 12 (－)	千米ドル 1, 199 (－)	千口 191 (－)	千米ドル 17, 024 (－)

(3) 出資金 (MLP)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ア メ リ カ	千口 1,041 (3,949)	千米ドル 33,468 (ー)	千口 881 (ー)	千米ドル 33,390 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
NATIONAL GRID		1,478.1	2,566,917	1,736	SPECTRA ENERGY		391	1,639,755	4,193
PG&E CORP		210.4	1,333,775	6,339	ENBRIDGE		249.3	1,366,904	5,482
KINDER MORGAN		267.7	1,290,117	4,819	ATLANTIA		429.6	1,142,111	2,658
ITC HOLDINGS CORP		194.4	925,622	4,761	KANSAS CITY SOUTHERN		85.4	1,114,324	13,048
CENTERPOINT ENERGY		308.7	890,938	2,886	SEMGROUP CORP A		127.6	1,081,043	8,472
UNION PACIFIC CORP		73.6	842,842	11,451	KUNLUN ENERGY		7,233.2	1,050,275	145
SES A-FDR		175	732,947	4,188	SEMPRA ENERGY		75.9	978,577	12,892
NORTHEAST UTILITIES		107.3	663,856	6,186	WASTE CONNECTIONS		178.5	949,477	5,319
SEVERN TRENT		149.1	520,661	3,492	CCR RODOVIAS ON		1,093.6	755,753	691
AMERICAN WATER WORKS CO		70	447,473	6,392	KINDER MORGAN		155.4	749,999	4,826

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
AMERICAN TOWER REIT		12.4	137,791	11,112	AMERICAN TOWER REIT		88.7	1,001,268	11,288
					CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		102.5	978,607	9,547

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 出資金（MLP）

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
ENERGY TRANSFER PRITNERS LP		103.3	782,177	7,571	MARKWEST ENERGY PARTNERS LP		107.618	773,794	7,190
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		322.2	648,163	2,011	ACCESS MIDSTREAM PARTNERS LP UNIT		88.7	579,982	6,538
WILLIAMS PARTNERS LP		87.9	523,048	5,950	ENERGY TRANSFER EQUITY LP		87.9	570,423	6,489
BUCKEYE PARTNERS LP		44.2	399,011	9,027	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		82	446,552	5,445
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A		122.6	396,982	3,238	ATLAS PIPELINE PARTNERS LP		134.2	381,645	2,843
ENERGY TRANSFER EQUITY LP		49.4	370,062	7,491	WILLIAMS PARTNERS LP		61.8	345,408	5,589
MARKWEST ENERGY PARTNERS LP		41.8	303,652	7,264	BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		138	255,923	1,854
CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP		175.8	175,962	1,000	EQT MIDSTREAM PARTNERS LP		25.6	248,549	9,708
COLUMBIA PIPELINE PARTNERS LP		55.3	151,699	2,743	ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		35.5	148,724	4,189
ACCESS MIDSTREAM PARTNERS LP UNIT		11.3	82,623	7,311	EV ENERGY PARTNERS LP		42	72,473	1,725

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2015年3月23日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	前期末	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AGL RESOURCES	—	294	1,474	176,855	公益事業
SEMPRA ENERGY	1,395	636	7,110	852,902	公益事業
CSX CORP	—	425	1,494	179,241	運輸
CEMIG SA	2,715	—	—	—	公益事業
WASTE CONNECTIONS	1,785	—	—	—	商業・専門サービス
GENESSEE & WYOMING A	483	—	—	—	運輸
SBA COMMUNICATIONS A	1,207	821	10,062	1,206,958	電気通信サービス
CENTERPOINT ENERGY	—	2,829	5,988	718,379	公益事業
KANSAS CITY SOUTHERN	981	127	1,469	176,238	運輸
NISOURCE	1,918	867	3,813	457,377	公益事業
PG&E CORP	—	1,924	10,381	1,245,309	公益事業
UNION PACIFIC CORP	—	537	6,307	756,532	運輸
TEEKAY CORPORATION	740	—	—	—	エネルギー
CIA SANEAMENTO BASICO DE-AUR SBS	5,501	—	—	—	公益事業
WILLIAMS COS	2,376	1,976	9,540	1,144,338	エネルギー
ITC HOLDINGS CORP	—	1,871	6,922	830,377	公益事業
SPECTRA ENERGY	4,508	598	2,149	257,797	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO	1,441	1,423	7,829	939,130	公益事業
KINDER MORGAN	—	1,123	4,730	567,372	エネルギー
SEMGROUP CORP A	985	—	—	—	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	—	186	1,687	202,402	エネルギー
ONE GAS INC	—	606	2,601	312,056	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	—	469	2,392	286,964	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	26,035 13銘柄	16,127 18銘柄	85,948 10,310 <28.2%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE	5,039	2,546	15,505	1,478,415	エネルギー
TRANSCANADA CORP	1,649	1,314	7,295	695,609	エネルギー
VERESEN	2,744	2,360	3,761	358,691	エネルギー
PEMBINA PIPELINE	1,301	1,424	5,797	552,753	エネルギー
INTER PIPELINE LTD	2,095	1,804	5,834	556,284	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	12,828 5銘柄	9,448 5銘柄	38,193 3,641,754 <9.9%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	12,516.98	11,798.98	11,291	1,054,298	運輸
ORIGIN ENERGY	3,567	3,899	4,518	421,933	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	16,083.98 2銘柄	15,697.98 2銘柄	15,810 1,476,232 <4.0%>	
(中国)	百株	百株	千香港ドル	千円	
BEIJING ENTERPRISES HLDG	9,725	5,431	31,418	485,727	資本財
BEIJING CAP INT'L AIRP H	—	9,851	7,240	111,937	運輸
ENN ENERGY HOLDINGS	10,523	8,628	39,904	616,923	公益事業
KUNLUN ENERGY	72,332	—	—	—	エネルギー
COSCO PACIFIC	38,994	16,310	17,125	264,760	運輸
CHINA MERCHANTS HLDGS	—	10,178	29,719	459,467	運輸
ZHEJIANG EXPRESSWAY H	17,393	—	—	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	148,967 5銘柄	50,398 5銘柄	125,406 1,938,814 <5.3%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONGKONG CHINA GAS	—	10,160	17,861	276,135	公益事業
HK ELECTRIC INVESTMENTS	—	12,723	6,603	102,086	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	— 2銘柄	22,883 2銘柄	24,464 378,221 <1.0%>	

銘柄		前期末		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U		—	22,224	1,555	186,603	運輸
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	— 1銘柄	22,224 1銘柄	1,555 —	186,603 < 0.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
NATIONAL GRID		—	13,636	12,125	2,173,066	公益事業
PENNON GROUP		4,077	—	—	—	公益事業
SEVERN TRENT		—	1,491	3,083	552,604	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP		4,763	4,224	4,008	718,416	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	8,840 2銘柄	19,351 3銘柄	19,217 —	3,444,087 < 9.4%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZUERICH		121	54	3,952	484,376	運輸
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	121 1銘柄	54 1銘柄	3,952 —	484,376 < 1.3%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N		4,978	4,978	41,685	332,235	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	4,978 1銘柄	4,978 1銘柄	41,685 —	332,235 < 0.9%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジリアル	千円	
CCR RODOVIAS ON		9,966	1,941	3,148	116,896	運輸
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	9,966 1銘柄	1,941 1銘柄	3,148 —	116,896 < 0.3%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK (KON.)		377	426	2,194	284,450	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	377 1銘柄	426 1銘柄	2,194 —	284,450 < 0.8%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SES A-FDR		—	1,750	5,869	760,863	メディア
GDF-SUEZ		3,703	767	1,457	188,909	公益事業
EUTELSAT COMMUNICATIONS		2,372	908.51	2,897	375,569	メディア
ADP		—	142	1,593	206,623	運輸
GROUPE EUROTUNNEL		5,494	5,285	6,577	852,600	運輸
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	11,569 3銘柄	8,852.51 5銘柄	18,395 —	2,384,566 < 6.5%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
OBRASCON HUARTE LAIN		2,220	—	—	—	資本財
FERROVIAL		5,068	3,142.6	6,143	796,418	資本財
ABENGOA SA B SHARE		8,512	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	15,800 3銘柄	3,142.6 1銘柄	6,143 —	796,418 < 2.2%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SNAM SPA		22,767	12,388	5,693	738,051	公益事業
ATLANTIA		6,837	2,956	7,271	942,638	運輸
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	29,604 2銘柄	15,344 2銘柄	12,965 —	1,680,689 < 4.6%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数(比率)	57,350 9銘柄	27,765.11 9銘柄	39,698 —	5,146,124 <14.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数(比率)	285,168.98 39銘柄	191,452.09 47銘柄	— —	27,455,584 <75.0%>	

(2) 投資証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT	264.5	188.2	18,385	2,205,311	不動産
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	222.2	119.7	10,389	1,246,275	不動産
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	486.7 2銘柄	307.9 2銘柄	28,775 — 3,451,587 <9.4%>	-----

(3) 出資金（MLP）

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
BUCKEYE PARTNERS LPBuckeye	—	44.2	3,321	398,376	エネルギー
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP	302.5	267	8,589	1,030,297	エネルギー
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	82	—	—	—	エネルギー
ENERGY TRANSFER PRTNRS LP	—	103.3	5,811	697,108	エネルギー
ATLAS PIPELINE PARTNERS LP	117.8	—	—	—	エネルギー
MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	95.7	29.882	1,832	219,827	エネルギー
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP	—	184.2	2,961	355,284	エネルギー
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	135.5	97	6,197	743,369	エネルギー
EV ENERGY PARTNERS LP	124.9	94	1,236	148,270	エネルギー
EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	65.1	39.5	3,010	361,084	エネルギー
ACCESS MIDSTREAM PARTNERS LP UNI	141.6	—	—	—	エネルギー
CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP	377.2	490.214	2,857	342,810	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	—	107.6	2,924	350,801	エネルギー
WILLIAMS PARTNERS LP	—	94.249	4,495	539,256	エネルギー
COLUMBIA PIPELINE PARTNERS LP	—	55.3	1,559	187,057	エネルギー
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	1,442.3 9銘柄	1,606.445 12銘柄	44,798 — 5,373,545 <14.7%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc. に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	27,455,584	73.5
投 資 証 券	3,451,587	9.2
出 資 金 (M L P)	5,373,545	14.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	1,078,768	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	37,359,486	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル＝119.95円、1カナダ・ドル＝95.35円、1オーストラリア・ドル＝93.37円、1香港ドル＝15.46円、1イギリス・ポンド＝179.22円、1スイス・フラン＝122.54円、1メキシコ・ペソ＝7.97円、1ブラジル・レアル＝37.13円、1ユーロ＝129.63円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（36,772,096千円）の投資信託財産総額（37,359,486千円）に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	37,659,336,232円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	229,922,556
株 式(評価額)	27,455,584,886
出 資 金 (M L P) (評価額)	5,373,545,647
投 資 証 券(評価額)	3,451,587,399
未 収 入 金	1,105,411,230
未 収 配 当 金	43,284,514
(B) 負 債	1,041,706,002
未 払 金	725,867,469
未 払 解 約 金	300,000,000
そ の 他 未 払 費 用	15,838,533
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	36,617,630,230
元 本	28,403,013,133
次 期 繰 越 損 益 金	8,214,617,097
(D) 受 益 権 総 口 数	28,403,013,133口
1 万口当り基準価額(C／D)	12,892円

- *期首における元本額36,875,405,946円、当期中における追加設定元本額840,702,326円、同解約額9,313,095,139円
- *当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託の元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）20,822,962,554円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）7,580,050,579円です。
- *当期末の計算口数当たりの純資産総額は12,892円です。

■損益の状況

当期（自2014年9月23日 至2015年3月23日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	509,707,136円
受 取 配 当 金	509,675,335
受 取 利 息	31,375
そ の 他 収 益 金	426
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,395,263,871
売 買 益	5,262,404,738
売 買 損	△ 6,657,668,609
(C) 信 託 報 酬 等	725,409,747
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 160,146,988
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,544,764,810
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,358,404,853
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	188,404,128
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,214,617,097
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,214,617,097

(注) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行う書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いました。

- ・書面決議の可否要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行う際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

●ファンド名称の変更

平成27年1月15日付けの信託約款変更に伴い、同日より適用し、当ファンド名称を「ノーザン・トラスト・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」から「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」に変更しております。